

無理難題の小学校英語 でも、どうする②

不定期で、2018年3月24日に開催された大阪教育文化センターの第28回共同研究集会での、江利川春雄さんの講演を連載しています。

とりわけ深刻な英語教育政策

日本人にあわな
い尺度で目標

新学習指導要領の中でも、とりわけ深刻なのが英語教育政策だと思えます。生徒の学力をCEFR(セファール)というヨーロッパの外国語運用能力の尺度を使って、高い目標を設定しています。言語体系の全く違う日本人にこの尺度をあてはめようというのは無謀です。ほとんどの子どもが、6段階のうちの下の2段階

に入ってしまういます。

他を削らずに
英語を増やす

さて、新学習指導要領では、3年生から、教科ではないので、成績はつけませんけれども、週1時間の外国語活動が導入されます。いわば、英語に慣れ親しむ時間です。内容は、だいたい歌と遊びとゲームという感じです。そして、5年生から外



国語を教科化するとしています。中教審は当初週3コマやると言っていました。確かに日本のような環境では、英語を毎日のように使っていないと、どんどん低下します。英語は、徹底的にやれば上達するのですが、私たちの生活では、教室を一步外に出ると日本語の海なので、だいたい忘れてしまうのです。

ですから、週3時間でも少ないのです。専門的に言うと、週に4コマか5コマ、ほぼ毎日やらないとなかなか上達しません。

しかし、進学習指導要領では週1コマしか組めなかったわけです。何かを削って英語の教科化ならまだわからなくもありません。ところが何も削らない。授業時間数を削減しないと高らかに宣言

9月13日付新聞各紙は、全国学力学習状況調査に関する全教の調査結果を報道しました。以下はその内容です。

全日本教職員組合(全教)

は、文部科学省が小学6年と中学3年に毎年行う全国学力テストへの各校の対応状況を調べたアンケート結果を公表した。回答した教員の在籍校の44.4%が事前に特別なテスト対策をしており、過去問を使った指導をしているところもあった。

全教は「過去問などでテス

小中の44%で学テ対策 全教調査、過去問指導も

トの傾向や解答方法に習熟する学校があれば、児童生徒の学力や課題を客観的に把握することができない」と指摘。教員や子供の負担増にもつながっているとして、学テを中止すべきだとした。

アンケートは4～6月に実施し、21都道府県の小中学校など628校に勤める教員らに各校の対応状況について尋ねた。「学テ前に特別な対策をしている」のは小学校で52.0%、中学校で32.9%。これらの小中学校の7割超が過去問の指導をしており、学テを想定した宿題を出しているケースもあった。

モジュールの 学習効率は悪い

して、つめ込むだけつめ込むことになっています。結局は、「モジュール学習」「帯時間」と言われる短時間学習でやれと言っています。例えば15分程度の学習を週3回やれば1コマ分だというわけ

です。そんなことをしたら学習効率はきわめて悪いです。15分というけれど、みなさん経験しておられ

るように、学習を始める前に、教室で子どもたちを落ち着かせるのにちよつと時間がかかったりしますよね。実質15分は取れないということになります。

一方で、先生方の授業の準備は、週1コマ分と短時間3回、4回分しなければいけなくなります。だから、この短時間授業というのは、先生方は大変だけれども学習効率は低いという最悪の選択肢になってしまいます。

英語は徹底的にやるなら、まだ学習効果があるのですが、このやり方は、たとえば言うところ、砂漠にジョウロで水をまいていくようなものです。大量にまくとオアシスになりますが、ジョウロでまいたらしみこむだけです。そしてそのジョウロの水を砂漠まで運ぶのは、先生方の仕事ですから、理不尽きわまりないです。

(つづく)

和歌山大学教育学部英語教育

江利川 春雄

教育のつどい大阪2018

〈全体会〉

10月20日(土)

13:30開会

サンスクエア堺

(JR堺市駅より徒歩3分)

安田 菜津紀 さん

ファインダー越しに見た

世界の子どもたち

